



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社

コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 高橋 一彰

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	61,306	△15.5	△552	—	△1,393	—	△709	—
23年3月期第2四半期	72,515	△13.5	5,203	236.7	4,117	461.6	1,425	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △705百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 1,674百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.39	—
23年3月期第2四半期	6.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	147,452	61,165	40.7
23年3月期	169,103	62,290	36.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 60,078百万円 23年3月期 61,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	2.00	2.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	△16.9	1,600	△72.3	900	△79.3	1,100	△22.1	5.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成23年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	224,946,290 株	23年3月期	224,946,290 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	15,816,983 株	23年3月期	15,812,435 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	209,130,078 株	23年3月期2Q	209,282,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値等とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11
4. (参考)四半期財務諸表(個別)	13
(1) (要約)四半期個別貸借対照表	13
(2) (要約)四半期個別損益計算書	16
5. 補足情報	17
(1) 平成24年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	17
(2) 平成24年3月期通期個別受注予想	18
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、円高及び電力供給の制限もあり依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧や政府による震災復興等を背景に景気の持ち直し傾向が見られ始めました。国内建設市場におきましては、政府建設投資は東日本大震災の本格復興に向けた予算編成が講じられつつあるものの、補正予算の執行には今しばらく時間を要するものと思われ、依然として低調に推移しております。また民間設備投資は被災した設備の復旧により下げ止まりの傾向が見られますが、円高による企業収益の減少や震災の影響が残る中では慎重さが見られ、受注環境の厳しさは依然として続いております。

このような経営環境の中、当社グループは被災した社会資本の復興に向けて全力で取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、61,306百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業損失は552百万円（前年同四半期は営業利益5,203百万円）、経常損失は1,393百万円（前年同四半期は経常利益4,117百万円）、四半期純損失は709百万円（前年同四半期は四半期純利益1,425百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

被災地の復興工事として、航路復旧工事や仮設道路橋設置工事等に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間における売上高は24,790百万円（前年同四半期比23.1%減）、セグメント損失は150百万円（前年同四半期はセグメント利益3,376百万円）となりました。

(国内建築事業)

被災した建築物の復旧工事、官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間における売上高は20,166百万円（前年同四半期比10.7%増）、セグメント損失は409百万円（前年同四半期はセグメント利益423百万円）となりました。

(海外事業)

海外建設市場においても受注環境は非常に厳しい状況にありますが、リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第2四半期連結累計期間における売上高は13,123百万円（前年同四半期比23.1%減）、セグメント利益は1,444百万円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,225百万円（前年同四半期比35.2%減）、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比25.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して21,650百万円減少し、147,452百万円となりました。これは、主に完成工事未収入金等の回収が順調に進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して20,525百万円減少し、86,287百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、四半期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末と比較して1,124百万円減少し、61,165百万円となりました。なお、自己資本比率は40.7%と、前連結会計年度末と比較して4.5ポイント増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により104百万円の資金増加（前年同四半期は11,563百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により118百万円の資金減少（前年同四半期は416百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済等により4,116百万円の資金減少（前年同四半期は4,194百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5,077百万円減少し、34,978百万円（前年同四半期連結累計期間末残高は51,120百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、当社の売上高が期首予想より減少する見込みであることから、減少を予想しております。売上高の減少に加え、上半期実績と同程度の為替差損を見込んだ結果、営業利益・経常利益につきましても、減少を予想しております。当期純利益につきましては、株式交換に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上いたしますので、変更はございません。

これらの要因により、平成23年5月16日に公表いたしました通期の連結（参考：個別）の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	151,000	2,900	2,100	1,100	5.26
今回予想 (B)	137,000	1,600	900	1,100	5.24
増減額 (B - A)	△14,000	△1,300	△1,200	—	—
増減率	△9.3%	△44.8%	△57.1%	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	164,772	5,774	4,356	1,411	6.75

(ご参考) 平成24年3月期通期個別業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	142,000	2,600	1,800	1,000	4.77
今回予想 (B)	130,000	1,600	800	500	2.36
増減額 (B - A)	△12,000	△1,000	△1,000	△500	—
増減率	△8.5%	△38.5%	△55.6%	△50.0%	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	153,820	5,433	3,915	1,149	5.48

※上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,201	35,024
受取手形・完成工事未収入金等	56,577	43,880
未成工事支出金等	3,735	5,182
販売用不動産	5,319	5,226
その他	17,580	13,169
貸倒引当金	△327	△229
流動資産合計	123,087	102,253
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,477	5,348
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	4,847	3,970
土地	19,746	19,723
その他	438	798
有形固定資産合計	30,509	29,841
無形固定資産		
	436	564
投資その他の資産		
投資有価証券	10,083	9,910
その他	5,953	5,804
貸倒引当金	△967	△921
投資その他の資産合計	15,069	14,792
固定資産合計	46,015	45,198
資産合計	169,103	147,452
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	44,588	31,916
短期借入金	21,148	19,471
未成工事受入金	4,476	6,771
完成工事補償引当金	373	405
工事損失引当金	1,792	1,449
その他	17,282	10,726
流動負債合計	89,661	70,740
固定負債		
長期借入金	9,168	7,176
再評価に係る繰延税金負債	3,387	3,385
退職給付引当金	2,730	2,851
役員退職慰労引当金	69	57
その他	1,796	2,075
固定負債合計	17,151	15,546
負債合計	106,813	86,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,065	18,065
利益剰余金	23,654	22,530
自己株式	△1,973	△1,974
株主資本合計	58,723	57,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	331
繰延ヘッジ損益	△62	△40
土地再評価差額金	2,192	2,189
その他の包括利益累計額合計	2,496	2,480
少数株主持分	1,070	1,086
純資産合計	62,290	61,165
負債純資産合計	169,103	147,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	72,515	61,306
売上原価	62,225	56,854
売上総利益	10,290	4,451
販売費及び一般管理費	5,087	5,004
営業利益又は営業損失(△)	5,203	△552
営業外収益		
受取利息	52	64
受取配当金	256	291
その他	101	97
営業外収益合計	410	453
営業外費用		
支払利息	335	291
為替差損	1,015	985
その他	144	17
営業外費用合計	1,495	1,294
経常利益又は経常損失(△)	4,117	△1,393
特別利益		
前期損益修正益	36	—
貸倒引当金戻入額	111	—
固定資産売却益	57	249
解撤等交付金	63	—
その他	10	25
特別利益合計	280	275
特別損失		
固定資産除却損	1	11
減損損失	87	23
投資有価証券評価損	1,531	57
東日本大震災関連損失	—	126
その他	107	37
特別損失合計	1,727	256
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,671	△1,374
法人税、住民税及び事業税	1,231	102
法人税等調整額	△2	△784
法人税等合計	1,228	△681
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,442	△693
少数株主利益	17	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,425	△709

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,442	△693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△33
繰延ヘッジ損益	12	21
その他の包括利益合計	231	△11
四半期包括利益	1,674	△705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,656	△722
少数株主に係る四半期包括利益	17	17

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,671	△1,374
減価償却費	1,207	951
減損損失	87	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△144
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81	120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△11
受取利息及び受取配当金	△308	△356
支払利息	335	291
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,531	57
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△50	△249
有形及び無形固定資産除却損	8	17
売上債権の増減額(△は増加)	23,239	12,697
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△3,475	△1,447
販売用不動産の増減額(△は増加)	140	92
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,737	△12,672
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,169	2,295
その他	2,744	△733
小計	13,522	△443
利息及び配当金の受取額	321	357
利息の支払額	△344	△292
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,936	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,563	104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,116	△1,621
有形固定資産の売却による収入	766	1,396
無形固定資産の取得による支出	△11	△39
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△115	△11
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	89
貸付けによる支出	△306	△334
貸付金の回収による収入	366	401
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△290	△180
長期借入金の返済による支出	△3,475	△3,488
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△413	△417
その他	△15	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,194	△4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△748	△947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,204	△5,077
現金及び現金同等物の期首残高	44,916	40,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,120	34,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,249	18,222	17,067	67,539	4,975	72,515	—	72,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	6	—	45	8,392	8,437	△8,437	—
計	32,288	18,228	17,067	67,584	13,368	80,953	△8,437	72,515
セグメント利益	3,376	423	2,680	6,480	41	6,522	△1,319	5,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,319百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,342百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,790	20,166	13,123	58,080	3,225	61,306	—	61,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	34	—	412	7,810	8,223	△8,223	—
計	25,169	20,200	13,123	58,493	11,036	69,529	△8,223	61,306
セグメント利益又は損失(△)	△150	△409	1,444	884	51	936	△1,488	△552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,488百万円には、セグメント間取引消去△144百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,344百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式交換による鶴見臨港鉄道株式会社の完全子会社化)

当社と当社連結子会社の鶴見臨港鉄道株式会社は、平成23年11月1日をもって、当社を完全親会社、鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社とする株式交換をいたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である鶴見臨港鉄道株式会社

②事業の内容

鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業

(2) 企業結合日

平成23年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

鶴見臨港鉄道株式会社は、鶴見駅周辺における不動産の賃貸事業を行っており、鶴見臨港鉄道株式会社を当社の完全子会社とすることにより、当社および当社グループの不動産事業にかかわる人材や経営資源を効率的に運用することが可能となり、当社グループの収益力の拡大に寄与するものと考えております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	406百万円
取得に直接要した支出	4百万円
取得原価	411百万円

（なお、当社株式は全て自己株式であります。）

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式の種類別の交換比率

鶴見臨港鉄道株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式34株を割当て交付。

②交換比率の算定方法

当社及び鶴見臨港鉄道株式会社は、株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関に算定を依頼し、その算定結果を参考に諸条件を勘案して慎重に検討し、両者間で交渉・協議の上決定いたしました。

③交付株式数 2,966,194株

(3) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

597百万円（暫定）

②発生原因

株式交換による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	増減
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	35,605	31,341	△4,263
受取手形	1,388	1,394	6
完成工事未収入金	50,975	40,830	△10,145
兼業事業未収入金	1,298	354	△944
未成工事支出金	2,722	3,396	674
兼業事業支出金	143	507	364
販売用不動産	5,281	5,206	△75
繰延税金資産	2,064	2,713	649
その他	12,500	8,921	△3,579
貸倒引当金	△272	△204	68
流動資産合計	111,708	94,461	△17,246
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	16,123	16,115	△8
その他	7,874	7,361	△512
有形固定資産合計	23,997	23,476	△521
2 無形固定資産	381	516	135
3 投資その他の資産			
投資有価証券	9,362	9,197	△165
その他	7,978	7,817	△160
貸倒引当金	△955	△907	47
投資その他の資産合計	16,386	16,107	△278
固定資産合計	40,765	40,101	△664
資産合計	152,473	134,562	△17,910

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	5,193	4,526	△667
工事未払金	32,876	24,745	△8,130
短期借入金	20,228	18,731	△1,496
未成工事受入金	4,389	6,383	1,993
完成工事補償引当金	361	395	33
工事損失引当金	1,757	1,433	△324
その他	17,191	10,527	△6,664
流動負債合計	81,998	66,742	△15,255
II 固定負債			
長期借入金	9,128	7,156	△1,971
再評価に係る 繰延税金負債	3,387	3,385	△1
退職給付引当金	2,498	2,609	111
その他	184	495	310
固定負債合計	15,198	13,646	△1,551
負債合計	97,196	80,389	△16,807

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,330	13,330	—
資本剰余金合計	18,074	18,074	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	3,560	2,467	△1,093
利益剰余金合計	17,560	16,467	△1,093
4 自己株式	△1,821	△1,822	△0
株主資本合計	52,789	51,696	△1,093
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金	356	328	△28
2 繰延ヘッジ損益	△62	△40	21
3 土地再評価差額金	2,192	2,189	△2
評価・換算差額等合計	2,486	2,476	△9
純資産合計	55,276	54,173	△1,103
負債純資産合計	152,473	134,562	△17,910

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	67,858	58,808	△9,050
II 売上原価	58,132	54,749	△3,382
売上総利益	9,726	4,058	△5,667
III 販売費及び一般管理費	4,608	4,469	△138
営業利益又は 営業損失(△)	5,118	△411	△5,529
IV 営業外収益	342	396	53
V 営業外費用	1,485	1,289	△195
経常利益又は 経常損失(△)	3,975	△1,305	△5,280
VI 特別利益	175	228	53
VII 特別損失	1,651	241	△1,409
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	2,499	△1,317	△3,817
法人税、住民税及び事業税	1,115	53	△1,062
法人税等調整額	86	△694	△781
法人税等合計	1,201	△641	△1,843
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	1,297	△676	△1,973

5. 補足情報

(1) 平成24年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	26,262 (38.7 %)	16,612 (28.3 %)	△9,649	△36.7 %
		国内民間	4,906 (7.2)	8,178 (13.9)	3,272	66.7
		海外	16,995 (25.1)	12,408 (21.1)	△4,586	△27.0
		計	48,163 (71.0)	37,199 (63.3)	△10,963	△22.8
	建 築	国内官公庁	5,780 (8.5)	3,613 (6.1)	△2,166	△37.5
		国内民間	12,389 (18.3)	16,513 (28.1)	4,124	33.3
		海外	69 (0.1)	710 (1.2)	641	917.8
		計	18,240 (26.9)	20,838 (35.4)	2,598	14.2
	合 計	国内官公庁	32,043 (47.2)	20,226 (34.4)	△11,816	△36.9
		国内民間	17,295 (25.5)	24,691 (42.0)	7,396	42.8
海外		17,065 (25.2)	13,119 (22.3)	△3,945	△23.1	
計		66,403 (97.9)	58,038 (98.7)	△8,365	△12.6	
開発事業等売上高		1,181 (1.7)	488 (0.8)	△692	△58.7	
不動産等売上高		273 (0.4)	282 (0.5)	8	3.1	
合 計		67,858 (100.0)	58,808 (100.0)	△9,050	△13.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	18,820 (28.4 %)	20,929 (45.8 %)	2,109	11.2 %
		国内民間	4,051 (6.1)	6,682 (14.6)	2,631	64.9
		海外	26,075 (39.4)	△3,691 (△8.1)	△29,767	—
		計	48,946 (73.9)	23,920 (52.3)	△25,026	△51.1
	建 築	国内官公庁	1,250 (1.9)	3,560 (7.7)	2,309	184.6
		国内民間	12,638 (19.1)	16,941 (37.1)	4,303	34.1
		海外	1,041 (1.6)	— (—)	△1,041	△100.0
		計	14,929 (22.6)	20,502 (44.8)	5,572	37.3
	合 計	国内官公庁	20,070 (30.3)	24,489 (53.5)	4,419	22.0
		国内民間	16,689 (25.2)	23,624 (51.7)	6,934	41.6
海外		27,116 (41.0)	△3,691 (△8.1)	△30,808	—	
計		63,876 (96.5)	44,422 (97.1)	△19,454	△30.5	
開 発 事 業 等		2,350 (3.5)	1,308 (2.9)	△1,042	△44.3	
合 計		66,227 (100.0)	45,731 (100.0)	△20,496	△30.9	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	31,102 (18.8 %)	23,461 (19.7 %)	△7,641	△24.6 %
		国内民間	12,927 (7.8)	10,390 (8.7)	△2,537	△19.6
		海外	67,197 (40.5)	42,438 (35.7)	△24,759	△36.8
		計	111,228 (67.1)	76,290 (64.1)	△34,938	△31.4
	建 築	国内官公庁	25,449 (15.3)	10,082 (8.5)	△15,367	△60.4
		国内民間	26,407 (15.9)	30,231 (25.4)	3,824	14.5
		海外	971 (0.6)	343 (0.3)	△627	△64.6
		計	52,828 (31.8)	40,657 (34.2)	△12,171	△23.0
	合 計	国内官公庁	56,552 (34.1)	33,543 (28.2)	△23,009	△40.7
		国内民間	39,335 (23.7)	40,621 (34.1)	1,286	3.3
海外		68,169 (41.1)	42,782 (36.0)	△25,386	△37.2	
計		164,056 (98.9)	116,947 (98.3)	△47,109	△28.7	
開 発 事 業 等		1,780 (1.1)	2,002 (1.7)	222	12.5	
合 計		165,837 (100.0)	118,950 (100.0)	△46,887	△28.3	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 平成24年3月期通期個別受注予想

	受注高	
前回予想 (A)	150,000 百万円	27.3 %
今回予想 (B)	150,000 百万円	27.3 %
増減額 (B - A)	— 百万円	— %
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	117,791 百万円	△16.0 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べ、国内における土木工事ならびに建築工事の受注高が増加したものの、海外工事の受注高が為替の影響でマイナスとなったため、全体では30.9%の減少となりました。

しかしながら通期の個別受注予想につきましては、平成23年5月16日発表の1,500億円から変更しておりません。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。